

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,396人 8,713人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		面積 人口密度	積 累 23人	357.29 km <sup>2</sup>	27.1.1	8,272人	8,167人	区分	22年国調	17年国調	15	4610	地方交付税種地	2-2	
		増減率	23人	-0.9%	26.1.1	8,349人	8,267人	第1次	197	256	新潟県	湯沢町	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	575	663	第3次	3,384	3,647			歳入総額	8,085,046	9,316,165
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	81.4	79.8	指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引	894,111			835,621	歳入歳出総額	7,190,935
地方譲与税	3,934,147	48.7	3,931,002	94.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額			歳入歳出総額			9,316,165	
地方交付金	50,646	0.6	50,646	1.2	普通税			旧新産			歳入歳出総額			8,480,544	
配当交付金	1,598	0.0	1,598	0.0	法定普通税			旧工特			歳入歳出総額			8,480,544	
株式等譲渡所得割交付金	5,496	0.1	5,496	0.1	市町村民税			低開発			歳入歳出総額			8,480,544	
地方消費税交付金	2,921	0.0	2,921	0.1	個人均等割			旧産炭			歳入歳出総額			8,480,544	
ゴルフ場利用税交付金	120,789	1.5	120,789	2.9	所得割			山振			歳入歳出総額			8,480,544	
特別地方消費税交付金	2,493	0.0	2,493	0.1	法人均等割			過疎			歳入歳出総額			8,480,544	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割			首都			歳入歳出総額			8,480,544	
軽油引取税交付金	6,959	0.1	6,959	0.2	固定資産税			近畿			歳入歳出総額			8,480,544	
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			中部			歳入歳出総額			8,480,544	
地方交付税	308,074	3.8	8,024	0.2	軽自動車税			財政健全化等			歳入歳出総額			8,480,544	
内 普通交付税	8,024	0.1	8,024	0.2	市町村たばこ税			指数表選定			歳入歳出総額			8,480,544	
内 特別交付税	300,048	3.7	-	-	鉱産税			財源超過			歳入歳出総額			8,480,544	
内 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税			一部事務組合加入の状況			歳入歳出総額			8,480,544	
(一般財源計)	4,434,299	54.8	4,131,104	99.3	法定外普通税			議員公務災害			歳入歳出総額			8,480,544	
交通安全対策特別交付金	1,160	0.0	1,160	0.0	目的税			非常勤公務災害			歳入歳出総額			8,480,544	
分担金・負担金	2,300	0.0	-	-	法定目的税			退職手当			歳入歳出総額			8,480,544	
使用料	79,186	1.0	4,358	0.1	入湯税			事務機共同			歳入歳出総額			8,480,544	
手数料	7,053	0.1	-	-	事業所税			税務事務			歳入歳出総額			8,480,544	
国庫支出金	767,377	9.5	-	-	都市計画税			老人福祉			歳入歳出総額			8,480,544	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等			伝染病			歳入歳出総額			8,480,544	
都道府県支出金	269,863	3.3	-	-	法定外目的税			その他			歳入歳出総額			8,480,544	
財産収入	110,275	1.4	23,665	0.6	旧法による税			議員公務災害			歳入歳出総額			8,480,544	
寄附金	14,361	0.2	-	-	合 計			し尿処理			歳入歳出総額			8,480,544	
繰入金	742,987	9.2	-	-	合 計			ごみ処理			歳入歳出総額			8,480,544	
繰越金	835,621	10.3	-	-	合 計			火葬場			歳入歳出総額			8,480,544	
諸収入	228,764	2.8	39	0.0	合 計			常備消防			歳入歳出総額			8,480,544	
地方債	591,800	7.3	-	-	合 計			小学校			歳入歳出総額			8,480,544	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計			中学校			歳入歳出総額			8,480,544	
うち臨時財政対策債	45,800	0.6	-	-	合 計			その他			歳入歳出総額			8,480,544	
歳入合計	8,085,046	100.0	4,160,326	100.0	合 計			その他			歳入歳出総額			8,480,544	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		平成26年度(千円)		平成25年度(千円)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額			3,052,985	3,079,364
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	3,060,658	3,091,727		
人件費	988,027	13.7	916,256	894,366	21.3	議会費	80,110	1.1	-	80,110	標準財政収入額等	4,025,465	4,064,218		
うち職員給	637,031	8.9	569,790	-	-	総務費	864,156	12.0	135,293	745,457	標準財政規模	4,079,360	4,172,550		
扶助費	372,613	5.2	148,870	146,139	3.5	民生費	1,164,267	16.2	55,201	816,344	財政力指数	1.00	1.03		
債費	116,360	1.6	95,735	95,735	2.3	衛生費	713,078	9.9	8,528	702,077	実質収支比率(%)	7.9	5.1		
内 元利償還金	94,820	1.3	74,195	74,195	1.8	労働費	31,222	0.4	-	16,722	公債費負担比率(%)	1.7	1.5		
内 一時借入金	21,540	0.3	21,540	21,540	0.5	農林水産業費	94,426	1.3	11,335	67,818	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	1,477,000	20.5	1,160,861	1,136,240	27.0	商工費	220,673	3.1	2,481	161,336	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	922,682	12.8	732,356	608,750	14.5	土木費	1,675,921	23.3	464,549	1,307,271	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	497,313	6.9	410,738	326,879	7.8	消防費	361,551	5.0	26,675	337,551	実質公債費比率(%)	3.6	3.6		
補助費等	1,127,760	15.7	1,103,780	871,752	20.7	教育費	1,818,336	25.3	1,378,230	395,509	将来負担比率(%)	23.3	-		
うち一部事務組合負担金	23,031	0.3	23,031	23,011	0.5	災害復旧費	50,835	0.7	-	32,883	積立金	1,431,695	1,601,002		
繰出金	950,946	13.2	905,479	752,836	17.9	公債費	116,360	1.6	-	95,735	現在高	74,158	74,084		
積立金	4,767	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	233,382	797,997		
投資・出資金・貸付金	77,340	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,867,705	2,370,725		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,190,935	100.0	2,082,292	4,758,813	(支出予定額) 債務負担行為額	230,364	631,990		
投資的経費	2,133,127	29.7	445,599	3,696,457千円	87.9%	經常経費充当一般財源等計	1,184,361	国会	47,890	47,890	物件等購入	-	-		
うち人件費	31,150	0.4	31,150	3,696,457千円	88.9%	經常収支比率	615,646	国民健康	-13,897	-13,897	保証・補償	354,171	63,683		
内 普通建設事業費	2,082,292	29.0	412,716	3,696,457千円	88.9%	経常収支比率	219,890	健康	1,682	1,682	その他	-	-		
うち補助	1,154,828	16.1	33,937	3,696,457千円	88.9%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	13,525	保険	2,860	2,860	収益事業収入	-	-		
うち単独	918,623	12.8	378,779	3,696,457千円	88.9%	歳入一般財源等	-	状況	86	86	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	50,835	0.7	32,883	3,696,457千円	88.9%	国民健康保険	115,304	被保険者	86	86	徴収率	97.2	77.7		
失業対策事業費	-	-	-	3,696,457千円	88.9%	その他	219,996	1人当り	95	95	現・計	98.6	93.9		
歳出合計	7,190,935	100.0	4,758,813	5,652,924千円	88.9%	歳入一般財源等	5,652,924千円	業況	248	248	合計	96.8	73.8		
														96.1	74.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口)を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)